※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0083

平成３１年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	水道施設災害復旧費補助			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度	事業終了（予定）年度	平成３２年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官　増田　直樹
会計区分	東日本大震災復興特別会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条第1項第1号			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない施設であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、早期に復旧することで安全で質が高く災害に強い水道を確保する					
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部を補助。 ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設を原形に復旧する事業《補助率:80/100～90/100(特別立法による嵩上げ。通常は1/2)》 ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設を原形に復旧する事業《補助率:1/2(通常は補助対象外)》 ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの《補助率:1/2(通常は補助対象外)》					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位:百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	15,077	10,821	6,370	8,996	8,099
	補正予算	－	▲ 501	－	－	
	前年度から繰越し	18,683	18,098	14,158	10,180	
	翌年度へ繰越し	▲ 18,098	▲ 14,158	▲ 10,180		
	予備費等	－	－	－		
	計	15,662	14,260	10,348	19,176	8,099
執行額		8,004	8,102	8,086		
執行率（%）		51%	57%	78%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		53%	79%	127%		

平成31・32年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
水道施設災害復旧事業費補助	8,996	8,099	事業費の減
計	8,996	8,099	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
東日本大震災により被災した水道施設については早期に復旧し、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	事業進捗率 ※復旧に要する総事業費(国費分)に対する当該年度までの執行額累計で算出	成果実績	%	42.7	49.3	69.2	－	100
		目標値	%	100	100	100	－	100
		達成度	%	42.7	49.3	69.2	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）

厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
交付額(活動実績:執行額、当初見込み:予算現額) ※地方繰越分含む	活動実績	億円	80	81	81	－	－
	当初見込み	億円	338	284	205	192	81

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X:「交付決定額(千円)」 Y:「被災自治体給水人口」 ※交付決定を受けた被災自治体の給水人口	単位当たりコスト	千円	7	5	6	－
	計算式	X/Y	15,103,474/2,149,031人	10,820,252/2,151,143人	10,779,117,000/1,866,799人	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	–
施策	–

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標年度 – 年度
	–	実績値	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

–

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野:	–	–

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 – 年度	30年度	31年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
	–	成果実績	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 – 年度	30年度	31年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
	–	成果実績	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	水道施設災害復旧事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、一部やむを得ない理由で随意契約としたが、概ね競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財政援助法に従った補助率にて事業費を補助しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見こみどおり進まなかったこと等のため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見こみどおり進まなかったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	復興に向けて着実に事業が進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績から見て他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去の執行額を踏まえ、予算規模の見直しを行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	水道施設災害復旧費補助について、平成30年度は活動実績がまちづくり計画の遅れにより当初の見込みどおり進まなかったところであるが、今後、他の事業進捗状況により水道施設の復旧も進むことが想定されること、またその際には早期に対応することが必要であることから、今後も事業を継続していくことが妥当である。
	改善の方向性	事業進捗に応じて着実に予算を執行しているが、本事業は各被災自治体が作成する「まちづくり計画」に基づき実施されるものであり、当該計画策定の遅れ等により、復旧工事に着手できない箇所がある。水道の災害復旧については他事業等の進捗に左右される面もあるため、自治体において他の計画関係部署等との連携を密にして頂くとともに、厚生労働省においても事業進捗を見極めつつ必要な予算を確保していく。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	被災した水道施設を復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	まちづくり計画の策定に時間を要している地域があること等により執行に遅れが生じているが、予算規模の適正化を図りつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	43	平成25年度	064
平成26年度	090	平成27年度	0090	平成28年度	0099	平成29年度	0081
平成30年度	復興庁 （ 0079 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁 10,348百万円

〔　予算の一括計上　〕

↓

【予算の移替】

厚生労働省 8,086百万円

〔　補助金の交付決定　〕

↓

【補助金等交付】

〇水道施設災害復旧事業費

A.　水道事業者（19）　8,085.1百万円

〔　災害復旧事業の実施　〕

↓

【随意契約（その他）等】

C.　女川町の場合
独立行政法人都市再生機構　2,461百万円

〔　災害復旧事業に係る工事の実施　〕

【補助金等交付】

〇指導監督事務費

B.　都道府県（3）　0.9百万円

〔　補助事業者の指導・監督　〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.女川町			B.福島県		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託費	2,461	その他	事務費	0.5
計		2,461	計		0.5

C.独立行政法人都市再生機構			D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	女川町上水道施設整備事業業務委託	2,461			
計		2,461	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	女川町	7000020045811	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	2,461	補助金等交付	－	－	－
2	石巻地方広域水道企業団	8000020049646	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	883	補助金等交付	－	－	－
3	南三陸町	4000020046060	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	856	補助金等交付	－	－	－
4	気仙沼市	8000020042056	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	777	補助金等交付	－	－	－
5	釜石市	8000020032115	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	638	補助金等交付	－	－	－
6	陸前高田市	8000020032107	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	544	補助金等交付	－	－	－
7	大槌町	9000020034614	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	458	補助金等交付	－	－	－
8	山田町	2000020034827	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	357	補助金等交付	－	－	－
9	仙台市	8000020041009	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	236	補助金等交付	－	－	－
10	名取市	8000020042072	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	195	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	福島県	7000020070009	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費指導監督事務費	0.5	補助金等交付	－	－	－
2	岩手県	4000020030007	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費指導監督事務費	0.4	補助金等交付	－	－	－
3	宮城県	8000020040002	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費指導監督事務費	0	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	2,461	随意契約（その他）	－	－	復興まちづくりを行うに際して専門的かつ高度な知見・技術を有することから随意契約となった。次回からは競争入札の導入により改善してまいりたい

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－